

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
A法人	24名	宮城県	株式会社化を念頭とした就業規則の策定に向けた支援等	専門家派遣回数 5回

相談内容・現状課題

■相談内容

平成19年に集落営農から法人化した後、組織内の世代交代が進まないことから、今後若返りを実現するため、外部からの雇用者定着を目指し、就業規則の制定を希望。

また、効率的な組織運営を行うため、株式会社への形態変更を行った場合のメリット、デメリット等を把握することを希望。

■現状課題等

かつて若者を採用したこともあったが、長くは続かなかった。どのような雇用条件を提示すれば良いのか分からない。

法人設立後10年経過しているが、集落営農組合当時の意識から抜け切れていない面もあり、経営体としての意識が組織内に浸透していないことが、組織活動停滞の要因。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

1. 安定した雇用・担い手の確保のため、既に無人ヘリコプターやドローンを導入して、若者があこがれる農業を目指していることから、支援チーム(中小企業診断士)として、当面は雇用環境面の改善を図るため、就業規則の作成・制定を支援。

2. 支援チームが、当該法人のニーズを聞きつつ法人役員と就業規則の原案を作成することで、事前に内部検討することができた。専門家派遣(社会保険労務士)を5回行い地域での意見交換等、話し合いを実施。



支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

従事分量配当では経営発展の限界を感じている中で、株式会社化を念頭にしつつ、周年雇用のための就業規則を策定。

その中で農閑期の労働時期や試用期間(6カ月)の見直し、育児休暇や介護休暇など営農実態も考慮した就業規則となった。

一方で、周年雇用のための冬季の園芸品目など課題も浮き堀りとなったことから試験導入も実施。

■コーディネーター所感

若い従業員の確保には高いハードルがあるものの、近年は都心部からの「通勤農業」を希望する就農希望者もいることから、県新規就農相談センターや無料職業紹介所とも連携していきたい。次のステップでは、司法書士を派遣することで、株式会社化の検討を行う予定。